

愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧

経済労働部

[令和6年4月1日現在]

名称 [根拠法]	策定年月 [計画期間等]	概 要	数値 目標	担 当
産業雇用局				
愛媛県産業振興指針 【第3次】	H23.10 〔第一次改訂：H15.3〕 〔当初：H12.3〕	○副題 ～愛媛の“底力”の発揮～ ○基本姿勢 愛媛へいざなう、愛媛をひろげる、愛媛でみなぎる ○産業政策のポイント 「地域資源活用型」ビジネスのサポート 「マーケット創造型」ビジネスのサポート 「立地企業」のサポート	×	産業政策課 経済企画グループ (内線2475)
	https://www.pref.ehime.jp/page/8939.html			
愛媛県経済成長戦略2010 【2012年改訂】	H22.3 〔H24.6改訂〕	○趣旨 社会経済環境が大きく変化の中で、本県経済の成長を促すため、将来を見据えた産業の振興や未来への投資につながる技術開発を進めるための中長期的な戦略。 ○内容 経済環境の様々な変化に応じた産業構造の転換や企業体質の強化を進め、時代の変革に勝ち残れる足腰の強い経済基盤づくりを図るため、県内産業をけん引する成長産業の創出や雇用を支える産業の育成に取り組む。 〔4つの重点戦略分野〕 ・食品ビジネス ・環境・エネルギービジネス ・健康ビジネス ・観光ビジネス	×	産業政策課 経済企画グループ (内線2475)
	https://www.pref.ehime.jp/page/9005.html			
愛媛県新事業活動促進環境整備構想 〔中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律〕	H17.6	○新事業活動促進環境の整備の意義 地域産業資源を最大限に活用して、次代を担う新しい移出産業が不断に創出される仕組みを構築 ○新事業活動促進の核となる地域（愛媛県高度技術産学連携地域） 愛媛地域高度技術産業集積地域（松山市、新居浜市、西条市、伊予市、東温市、松前町及び砥部町）及び産学官共同研究等によって高付加価値製品等の開発が見込まれる四国中央市及び今治市の区域 ○新事業活動促進の重点分野 医療・福祉、情報通信、環境、バイオテクノロジーの4分野	×	産業政策課 経済企画グループ (内線2475)
	https://www.pref.ehime.jp/h30103/sangiken/alls/etc/cnf.html			
愛媛CNF関連産業振興ビジョン	H31.3 〔R元～R7年度〕	○目的 全国有数の製紙・繊維等工場産業や生産高日本一の柑橘等地域資源を活用して、次世代の成長産業につながるセルロースナノファイバー（CNF）技術の社会実装化を進め、CNF先進県を目指す。 ○目標 ・CNF関連産業への参入企業数 : 30社 ・CNF関連分野での製品化件数 : 10件 ・CNF関連分野での技術人材の養成 : 100人	○	産業創出課 技術振興グループ (内線2482)
	https://www.pref.ehime.jp/h30103/sangiken/alls/etc/cnf.html			

愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧

経済労働部

[令和6年4月1日現在]

名称 [根拠法]	策定年月 [計画期間等]	概 要	数値 目標	担 当
愛媛県知的財産戦略 [知的財産基本法]	H19.5 [H19.5策定] [R5.6改定]	<p>○目標 企業・団体、高等教育機関、行政、研究機関、更に県民が一体となって、</p> <p>① 新たな知的財産の創造 ② 創造や活用を支える知的財産の保護 ③ 知的財産の積極的な活用</p> <p>に取り組むとともに、上記の3つの目標の達成に向けて、知的財産を担う人材の確保・育成や知的財産を重視する風土づくりなどを目的として</p> <p>④ 知的財産活動の推進を図る。</p> <p>○推進期間 改定（令和5年度）から10年間の令和14年度までを推進期間とする。5年経過時点において中間評価を実施し、改定が必要であれば見直しを行う。</p>	○	産業創出課 技術振興グループ (内線2482)
	https://www.pref.ehime.jp/page/4511.html			
あたらしい愛媛の未来を切り拓くDX実行プラン	R4.2.7 [R3~12年度] [R5.4改訂]	<p>○副題 ～DXを支えるデジタル人材の育成と力強いDXの展開～</p> <p>○基本的方向性</p> <p>①産学官の連携により優れたデジタル人材の育成・誘致に取り組む ②県内産業のDXを力強く推進し、さらに県外IT企業の誘致を強化</p> <p>→ これらを連動させ、好循環のスパイラルにより地域経済の活性化を図る</p> <p>○長期的に目指す姿 2030年度までに</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXを支えるデジタル人材を1万人輩出 ・「えひめ版DX」の実行による県内産業の競争力・収益力の強化を図り、県内総生産(5兆円(2018年度)→5.2兆円(2030年度))を増大させて、一人当たり県民所得を265万円(2018年)から300万円への引上げを目指す。 	○	産業創出課 創業支援・産業DXグループ (内線2471・2472)
	https://www.pref.ehime.jp/page/60521.html			
愛媛若者サポートプラン	R5.11 [R6.10改定予定] [毎年度改定予定] <当初：H19.2>	<p>○趣旨 県を挙げてニートの状況にある若者の職業的自立支援を行うための指針</p> <p>○内容 「ニートの状況にある若者への支援」と「ニートにならない・させないための取組」を柱として関係機関等が取り組むべき対策</p>	×	労政雇用課 雇用対策グループ (内線2502)
	https://www.pref.ehime.jp/page/12491.html			

愛媛県の主な構想・計画・指針等一覧

経済労働部

[令和6年4月1日現在]

名称 [根拠法]	策定年月 [計画期間等]	概 要	数値 目標	担 当
第11次愛媛県職業能力開発計画 [職業能力開発促進法]	R4.3 [R3~R7年度(5年間)] [5年毎に改定予定]	第11次計画の内容 ○目的 今後の中期的な人材育成についての基本方針を明確にし、効果的かつ効率的な人材育成を行うことにより、本県の地域や産業の活力の維持、発展を図る。 ○基本目標 ①DXを支えるデジタル人材の育成 ②ものづくり産業等の人材の育成 ③女性、若年者、就職氷河期世代、非正規雇用労働者、離・転職者、高齢者、障がい者、外国人、県内移住者を活かす就労支援 ○内容 ・産業人材力の強化戦略 →職業人生の3つのステージ(はぐくみ・つなげる、のばす、活かす)に焦点を当て、各ターゲットに対応した強化戦略を設定 ・ITやDXに関わる人材の育成や誘致 ・働き方改革の推進 ・県立産業技術専門校が担うべき役割 →ものづくり産業を担う人材の育成に資源を集中 →時代や産業界のニーズに対応した訓練カリキュラムの設定	○	労政雇用課 職業能力開発グループ (内線2504)
https://www.pref.ehime.jp/page/12445.html				